

事務事業	36	情報教育の推進					
章	2	ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち					
大項目	01	生涯学習、スポーツの推進					
施策	01	学習・教育環境の充実					
<b>事業内容</b>							
目的	児童・生徒の高度情報社会への適切な対応能力向上を図ります。						
対象・手段	インターネット環境の充実や校内LAN整備のモデル実施などを通して、コンピュータ利用による情報教育の充実を図ります。						
<b>成果(事業が意図する成果)</b>							
児童・生徒に情報活用の基礎となる情報手段の特性を理解させ、情報活用の実践力を育成するとともに、情報社会に参画する態度を涵養します。							
<b>事業成果指標</b>							
指標名		定義			目標水準		
校内LANの増設整備		校内LANの増設整備の進捗率 モデル校の成果検証のまとめを30% 増設の計画化を50% 増設の具体化を100%とする。			(平成19)年度に (50%)の水準達成		
					( )年度に ( )の水準達成		
					( )年度に ( )の水準達成		
<b>成果の達成状況</b>							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業 成果 指標	目標値1	%	0.00	50.00	50.00	50.00	
	実績1	%	0.00	30.00	30.00	30.00	
	= /	%	0.00	60.00	60.00	60.00	
	目標値2	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績2	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値3	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績3	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業の実施内容</b>							
平成18年度	小学校7校の機器更新を実施しました。 また、情報教育推進委員会においては、情報モラル育成のための授業研究を行いました。						
平成19年度	小学校5校の機器更新を実施しました。 また、情報教育推進委員会においては、情報モラル育成のための授業研究を行いました。						

部名称		教育委員会事務局		課名称		教育指導課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	104,396	111,832	86,194	108,826	
	人件費	千円	2,918	2,918	2,898	2,891	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	107,314	114,750	89,092	111,717	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	107,314	114,750	89,092	111,717	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	107,314	114,750	89,092	111,717	
	特定財源		0	0	0	0	
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
職員	常勤職員	人	0.35	0.35	0.35	0.35	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
<b>事業に関する検討課題</b>							
<p>インターネット上での情報収集や情報交換が一般的なことになっている中で、引き続き情報化社会における対応能力や正しいルールを身に付けさせる情報教育が必要であり、また、情報通信技術を効果的に活用した教育活動を展開する必要性がより一層強まっています。</p>							
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	パソコンの配置が小学校1校あたり21.0台、1台あたり児童数12.5人、中学校1校あたり42台、1台あたり生徒数5.9人、特別支援学校1校あたり2台、1台あたり16.5人となっています。				
	実施の成果	2	児童・生徒の情報リテラシー（高度情報化社会への適切な対応能力）を高めるとともに、教員は児童・生徒に具体的な事例を通してわかりやすく指導することができました。				
	効率性	2	ソフトウェアを隔年で購入していますが、より一層有効に活用できるよう学校間で活用事例等の情報を交換できるようにし、効率的活用を進めます。				
	行政の関与	3	この施策における教育は、高度情報化社会に伴うものでもあり、情報を的確に判断する能力、特に情報モラルに関するものは学校教育においても推進する必要があります。				
	妥当性	2	年度間経費の平準化を目的にリース方式により対応しています。この方法は導入年次が各学校異なる中では、手段として適切です。				
	施策寄与度	3	この3年間で、従来の映像放送機器も含め、機器の整備を計画的に実施することができたことにより、学習環境の充実に寄与しています。				
総合評価	平成19年度の評価をBとした理由は、リース替えの計画的実施によるものです。その内容は、小学校5校において機器を更新しました。 また、過去3年間の実績では、Bと評価します。その内容は、小学校19校の機器を更新したことです。小・中・特別支援学校全校でインターネット接続環境の高速回線化が終了するなど、一定の教育環境の整備がなされ、児童・生徒の情報活用能力の育成や情報社会に参画する態度の涵養に寄与できたと評価しています。 一方、校内LANの増設については、モデル校における研究の成果を生かし、今後具体的方法を検討し、学習におけるコンピュータのより一層の活用を図ります。						<b>B</b>
							過年度評価
改革方針	児童・生徒の高度情報化社会への対応能力向上を図ることを目的として、校内LANの整備、地上デジタル放送への対応等を含め、学校としてより一層有効に情報機器を活用するため、今後も継続的に情報機器の整備を計画していくことが必要です。 また、情報機器の整備、活用方法の検討ばかりでなく、広く情報そのものを対象とする情報教育が重要となってきたことから、情報通信技術に関する技術革新の動向を踏まえた整備計画のもと情報教育の推進を図ります。 なお、この事業は経常事業「学校の情報化」として実施し、情報機器を定期更新していきます。						方向性
							1
						現状のまま継続	